

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
	社会福祉総務運営事務事業		
1	民生委員推薦会運営事業	民生委員推薦会委員の選出、委嘱、会議の開催	②
2	福祉総務事務事業	公用車管理、その他庶務等	②
	地域福祉支援事業		
3	町長申立て成年後見事務事業	知的障がい者、精神障がい者について、その福祉を図るために特に必要と認めるときは、町長が後見開始の審判等の請求 ※該当があった場合	①
4	外国籍高齢者等福祉給付金給付事業	国民年金の受給要件を制度上満たせない外国籍高齢者に福祉給付金を支給 ※該当があった場合に対応。現在該当者なし。	①
5	成年後見制度利用者支援後見人・保佐人等報酬助成	町長が後見人等の審判請求を行った者のうち、生活保護法の規定による受給者等該当者がいた場合、後見人等に対して報酬の全部又は一部を助成する	①
6	生活保護等連絡調整事業	生活保護、ホームレス等の対応	⑦
7	福祉有償運送事業	湘南西部地区福祉有償運送運営協議会事務局 ※5年に1度の当番	⑦
	障害者医療費助成事業		
8	障害者の医療費助成事業	障害者の医療費保険適用分を助成	-
9	精神障害者通院医療助成事業	精神通院医療自己負担分を一部助成	-
10	療養介護医療	医学的管理の下での介護等について、医療費の自己負担額を一部助成	①
11	自立支援医療(更生医療・育成医療)	身体の障害を除去・軽減するための医療について、医療費の自己負担額を一部助成	①
12	自立支援医療(精神通院医療)	自立支援医療(精神通院医療)受給者証申請手続き等	①
13	各種障害者手帳等の交付事業	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付事務	⑦
14	旅行者援護事業	旅行者交通費助成、行旅死亡人供養等	①
	団体育成事業		
15	民生委員児童委員活動支援事業	民生委員児童委員活動を支援	①
16	更生保護活動支援事業	保護司・更生保護女性会の活動を支援	-
17	日本赤十字社分区分区事業	日本赤十字社分区分区事務、災害救護赤十字奉仕団	⑦
18	社会福祉協議会運営支援事業	社会福祉協議会の運営を支援	-
19	戦没者遺族支援事業	遺族会活動支援、戦没者遺族の援護	-
20	身体障害者福祉協会活動支援事業	身体障害者福祉協会の活動支援	-
21	横溝千鶴子記念障害者福祉基金積立事業	基金に積立	⑦
22	地域福祉基金積立事業	基金に積立	⑦
23	自立支援給付事業	障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付、補装具給付、障害支援区分認定	①
24	地域生活支援等事業	障害者総合支援法に基づく事業(相談支援、移動支援、コミュニケーション支援、日中一時支援、日常生活用具の給付等)	①
25	人権啓発事業	人権啓発、同和対策事業	-
26	障がい者福祉計画策定事業	障がい者福祉計画進行管理	⑥
27	プレミアム付商品券発行事業	低所得者に対するプレミアム付商品券発行等事務	①
	在宅介護支援事業		
28	在宅高齢者福祉サービス事業	生活支援型短期入所、緊急通報システム、軽度生活支援、高齢者理美容サービス、ふれあい収集	-
29	高齢福祉運営事務事業	公用車管理、その他庶務	⑦
	高齢者支援事業		
30	高齢者団体支援事業	老人クラブ、シルバー人材センター支援	-
31	敬老祝金支給事業	節目年齢(88,99,100歳以上)の高齢者に敬老祝金支給	-

事業番号	事業名	内容	対象外項目番号
32	老人保護措置事業	老人福祉法に基づく措置事務	①
33	高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業	第七期高齢者福祉計画・介護保険事業計画進行管理、第八期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定	⑥
34	世代交流センター(さざんか荘)運営事業	老人福祉センター・岩田記念室内競技場の維持管理、利用者用送迎バスの運行	-
35	ふれあい会館運営事業	施設維持管理	-
36	福祉センター運営事業	施設維持管理(指定管理)	-
	横溝千鶴子記念障害福祉センター運営事業		
37	運営事務事業	臨時職員雇用、公用車管理	②
38	施設維持管理事業	施設及び設備等の維持管理	-
39	福祉センター改修事業	施設維持管理	⑤
40	介護保険事業特別会計繰出金	介護保険法に基づく法定負担分を介護特別会計へ繰出	①
41	災害見舞等支給事業	災害被災者に見舞金支給	-
	町営住宅維持管理事業		
42	住宅管理運営事業	町営住宅の維持管理	-
43	介護保険運営事務事業	介護保険被保険者証発行、電算システム委託等	①
44	介護保険財政運営事業	国庫支出金・県支出金・社会保険診療報酬支払基金等に関する事	①
45	介護保険賦課徴収事業	介護保険料の賦課及び徴収に関する事務	①
46	介護認定事務運営事業	要介護認定・要支援認定の認定事務、介護認定審査会	①
47	介護サービス等給付費給付事業	要介護認定者の介護サービス給付費	①
48	介護予防サービス等給付費給付事業	要支援認定者の介護予防サービス給付費	①
49	その他諸費支払事業	高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費等	①
50	介護予防対象者施策事業	高齢者を対象とした各種介護予防事業	①
51	包括的支援事業	地域包括支援センター設置、運営協議会開催	①
52	任意事業	介護保険事業の運営の安定化及び被保険者の地域における自立した日常生活の支援のために必要な各種事業(介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業、配食サービス等)を行うなど、地域の実情に応じ、創意工夫を生かした様々な取り組みを行う。	①
53	在宅医療・介護連携推進事業	中郡医師会の協力のもと、二宮町と共同で在宅医療・介護連携を推進する。	①
54	生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターを配置し、町、地域包括支援センターと連携しながら地域ニーズや資源の発掘を行うほか、関係機関のネットワーク化を行う。	①
55	地域ケア会議推進事業	関係機関が集まり、介護が必要な高齢者が住み慣れた地域での生活を支援していくため、個別ケースの検討、地域課題の洗い出しを行う。	①
56	認知症総合支援事業	認知症初期集中支援チーム、認知症地域支援推進員を設置し、認知症に対する支援を行う。	①
57	介護予防・生活支援サービス事業	介護予防・日常生活支援総合事業に係るサービス給付費	①
58	介護予防ケアマネジメント事業	介護予防・日常生活支援総合事業に係るケアマネジメント費	①
59	その他諸費支払事業	介護予防・日常生活支援総合事業に係る審査支払手数料、高額介護サービス費等	①
60	財政安定化基金拠出金支払事業	県設置の財政安定化基金に拠出	①
61	介護保険給付費支払基金積立事業	基金に積立	①
62	介護サービス等給付費借入金事業	市中銀行からの借り入れた場合の利子補給	①
63	第1号被保険者過年度保険料還付事業	過誤納介護保険料の還付	①
64	国庫支出金等返還事業	前年度国等負担金確定に伴う償還	①
65	一般会計繰出事業	前年度一般会計繰入金金の精算に伴う繰出	①

予算事業名	障害者医療費助成事業								事業番号	02 - 07 - 08	
細分事業名	障害者の医療費助成事業								シート作成日	令和1年8月20日	
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	04	
	事業開始年度										昭和48年度
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				福祉課				障がい福祉係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 53	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部 門	9 障がい者福祉							
			大 施 策	A 障がい者の自立支援							
			中 施 策	(1) 自立支援体制の推進							
			施 策 目 標	障がい者が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らせるための支援に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			大磯町障害者の医療費の助成に関する条例、大磯町障害者の医療費の助成に関する条例施行規則							
	個別計画等			大磯町障がい者福祉計画							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			障がい者に対し医療費の一部を助成することにより、その保健の向上に寄与するとともに、更生を助長し、福祉の増進を図ることを目的とする。							
	対 象 (誰を・何を)			身体障がい者1～3級、知的障がい者A1～B1、精神障がい者1～2級の方が対象。平成26年4月から、65歳以上または身体障がい4級の新規認定者は医療費助成の対象外。同じく10月からは所得制限額を超える場合は助成の対象外。							
内 容			障がい者が医療機関に受診された際の保険医療費の自己負担分を町が助成するもの。県は重度障がい者を補助対象にしているが、町は中度障がい者まで助成している。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施				
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
	直接事業費 (a)		千円	134,860	130,296	125,997	130,113
	財源内訳	国庫支出金	千円				
		県支出金		24,228	25,112	22,758	22,560
		起債					
		その他		6,704	6,696	5,270	5,000
		一般財源		103,938	98,488	97,969	102,553
	職員人数 (概算職員数)		人	0.62	0.37	0.38	0.38
	人件費計 (b)		千円	3,579	2,088	1,444	1,555
総事業費 (a) + (b)		千円	138,439	132,384	127,441	131,668	
事業費内訳 (千円) R 01 年度		印刷製本費：68千円、手数料：2,045千円、心身障害者医療扶助費：128,000千円					

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			地域で日常生活が困難な施設入所者数				38人	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	H32年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	受給者証交付件数	件	—	1,037	1,002	1,000	1,000
	活動指標 (活動量)	医療費助成額	千円	計画値	135,000	133,000	128,000	128,000
				実績値	128,336	124,003	—	—
	成果指標 (達成度等)	受給者1人あたりの支給額	千円	目標値	130	134	128	128
				実績値	124	124	—	—
				達成率	95.4%	92.5%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	—			
課題	今後も安定的に制度を継続するため、事業の継続性を総合的に判断しながら、最終的な目標としては県補助要綱の対象者に近づけるようにしたい。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	県補助要綱の対象者以外の、町単独対象者の検証に努める。							
	課題解決への視点	医療費助成額が急増し、町の財政を圧迫する場合において、本制度を維持するうえで町単独対象者の見直しを検討していく。								
	着手する事項	R01年度	医療費助成額の推移を見ながら、町単独制度部分の改善を引き続き検討していく。							
		R02年度	医療費助成額の推移を見ながら、町単独制度部分の改善を引き続き検討していく。							
	R01年度改善事項	医療費助成額の推移を見ながら、町単独制度部分の改善について検討した。								
記入日	令和2年2月12日									

予算事業名	障害者医療費助成事業								事業番号	02 - 07 - 09		
細分事業名	精神障害者通院医療助成事業								シート作成日	令和1年8月20日		
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	04	事業開始年度	平成22年度
	事業終了予定年度											—
部 等 名				課 等 名				係 名				
町民福祉部				福祉課				障がい福祉係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 53	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり								
			部 門	9 障がい者福祉								
			大施策	A 障がい者の自立支援								
			中施策	(1) 自立支援体制の推進								
			施策目標	障がい者が住み慣れた地域で自立し、安心して暮らせるための支援に取り組みます。								
	事業の概要	根拠法令・条例等 大磯町自立支援医療精神通院医療費の一部負担金に係る助成要綱										
	個別計画等 —											
	行政経営プラン 実施計画事業 実施番号 — 実施項目名 —											
	目的 (何のために)		精神疾患での通院は長期の治療を要し医療費負担が重く、また、他の障がい者に比べ公共機関等割引がないなど、障がい種別による差を解消することを目的とする。									
	対 象 (誰を・何を)		精神保健福祉手帳3級所持かつ自立支援医療 (精神通院医療費) 受給者									
内 容		精神保健福祉手帳3級を所持している人の自立支援医療 (精神通院医療) の自己負担分10%のうち、その3%分を町が助成するもの。										

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	13	17	31	25	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源		13	17	32	25	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.04	0.03	0.04	0.04	
	人件費計 (b)		千円	231	169	155	167	
総事業費 (a) + (b)		千円	244	186	186	192		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		精神障害者通院医療扶助費 : 25千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値		
		地域で日常生活が困難な施設入所者数				38人		
指標値	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	利用者数	人	—	4	7	5	5
	活動指標 (活動量)	助成金額	千円	計画値	20	25	25	25
				実績値	17	31	—	—
	成果指標 (達成度等)	1人あたりの支給額	千円	目標値	5	5	5	5
				実績値	4	4	—	—
達成率				80.0%	80.0%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-① 今は受益者負担を求めているが、今後、負担の導入を検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過(過去4年間)	令和元年度に一部対象者の見直しを行い、65歳以上新規の手帳取得者と所得限度額を超えた者を対象外とした。		
	課題	今後も安定的に制度を継続するため、事業の継続性を総合的に判断しながら、最終的な目標としては県補助要綱の対象者に近づけるようにしたい。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—
		理由	社会環境の変化等による精神疾患により自立支援医療(精神通院医療)を受ける方が急増しており、精神疾患の重症化を防ぐためには通院は必要である。また通院の長期化に伴う医療費の自己負担軽減による助成制度は必要である。						
	課題解決への視点	精神疾患の重症化を防ぐためには、定期的な通院は非常に有効な制度であるが、制度対象者が少ないため、精神保健福祉手帳3級の方々に制度の周知を図っていく。							
	着手する事項	R01年度	精神保健福祉手帳3級の取得時に制度の案内を、また更新時には制度の再確認を実施する。						
		R02年度	精神保健福祉手帳3級の取得時に制度の案内を、また更新時には制度の再確認を実施する。						
	R01年度改善事項	精神障害者保健福祉手帳3級の制度案内について、新規取得者及び更新時に3級となった対象者に説明し、制度の有効活用を図った。							
	記入日	令和2年2月12日							

予算事業名	団体育成事業									事業番号	02 - 07 - 16		
細分事業名	更生保護活動支援活動									シート作成日	令和1年8月14日		
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	06	事業開始年度	—	
												事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名			
町民福祉部					福祉課					地域福祉係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—									
			部 門	—									
			大施策	—									
			中施策	—									
			施策目標	—									
	根拠法令・条例等			大磯町保護司会事業費交付金交付要綱、大磯地区更生保護女性会大磯支部補助金交付要綱									
	個別計画等			—									
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)			各種団体に補助金を交付することにより、罪を犯した人の立ち直りを地域で支え、犯罪や非行のない安全で安心なまちづくりを推進する。									
	対象 (誰を・何を)			<ul style="list-style-type: none"> ・大磯保護司会 (大磯町7名、二宮町7名) ・大磯町保護司会 (7名) ・大磯地区更生保護女性会大磯支部 (67名) 									
内容			以下の活動に補助を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・保護観察対象者の指導や生活環境の調整、犯罪予防活動 ・定例研修、特別自主研修 ・矯正施設への訪問研修 ・社会を明るくする運動の啓発 (街頭啓発活動、講演会) 										

事業実施 (Do)	執行体制		その他					
	事業費	直接事業費 (a)	千円	149	152	153	153	
		財源内訳	国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
		一般財源		149	152	153	153	
	職員人数 (概算職員数)	人	0.28	0.22	0.19	0.22		
	人件費計 (b)	千円	1,616	1,241	1,033	1,296		
	総事業費 (a) + (b)	千円	1,765	1,393	1,186	1,449		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		大磯保護司会負担金：85千円 町保護司会補助金：18千円 矯正施設等研修事業補助金：50千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			—				—	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	保護司会会員数・更生保護女性会大磯支部会員数	人	—	86	84	81	81
	活動指標 (活動量)	更生保護事業周知・啓発活動 (街頭啓発・講演会・広報掲載)	回	計画値	4	4	4	4
				実績値	4	3	—	—
	成果指標 (達成度等)	更生保護事業周知・啓発活動 (街頭啓発・講演会・広報掲載)	回	目標値	4	4	4	4
				実績値	4	3	—	—
				達成率	100.0%	75.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	更生保護事業等について、町広報紙・ポスター・チラシを活用して、効果的な周知の改善を図った。			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・更生保護事業について、効果的・継続的な周知・啓発。 ・新規保護司の発掘。 			

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—
	理由	国の事業である更生保護事業への町の事務支援は必要不可欠であるため。						
課題解決への視点	関係機関等との連携							
着手する事項	R01年度	<ul style="list-style-type: none"> ・町広報誌を活用し、更生保護事業及び活動について、効果的な周知の充実を図る。 ・新規保護司の発掘について、会と調整及び検討を行う。 						
	R02年度	<ul style="list-style-type: none"> ・更生保護事業及び活動について、効果的な周知・啓発の手法を検討する。 ・新規保護司の発掘について、会と調整及び検討を行う。 						
R01年度改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・町広報誌を活用し、更生保護事業及び活動について周知を図った。 ・保護司の人材確保について、保護司会と調整及び検討を行った。 							
記入日								
令和2年2月14日								

予算事業名	団体育成事業								事業番号	02 - 07 - 18		
細分事業名	社会福祉協議会運営支援事業								シート作成日	令和1年8月20日		
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	06	事業開始年度	—
	事業終了予定年度											—
部 等 名				課 等 名				係 名				
町民福祉部				福祉課				地域福祉係				

事業計画 (Plan)	総合計画	P 51	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり								
			部 門	8 地域福祉								
			大 施 策	A 地域福祉活動の推進								
			中 施 策	(2) 地域福祉活動への支援								
			施 策 目 標	社会福祉協議会との連携を強化し、地域福祉活動の場を確保するとともに活動支援を推進します。								
	根拠法令・条例等	社会福祉法、大磯町社会福祉法人の助成に関する条例、大磯町社会福祉法人の助成に関する条例施行規則、大磯町社会福祉協議会補助金交付要綱、大磯町地域福祉ボランティア活動育成事業交付金交付要綱										
	個別計画等	—										
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—					
	目的 (何のために)	大磯町社会福祉協議会に補助金を交付することにより、社会福祉協議会の効果的運営と組織活動を促進し、地域福祉の増進を図る。										
	対 象 (誰を・何を)	大磯町社会福祉協議会										
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人に対する補助のうち、大磯町社会福祉協議会が実施する地域福祉活動に対する補助 ・地域福祉ボランティア団体が行うボランティア活動を支援するため、その活動の促進を目的として大磯町社会福祉協議会が実施するボランティア育成事業に要する経費の一部を町が補助 											

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施						
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	15,486	15,486	15,486	15,486	
			国庫支出金	千円	国庫支出金				
					県支出金				
					起債				
					その他				
					一般財源	15,486	15,486	15,486	15,486
	職員人数 (概算職員数)	人	0.21	0.21	0.23	0.27			
	人件費計 (b)	千円	1,212	1,185	1,250	1,590			
	総事業費 (a) + (b)	千円	16,698	16,671	16,736	17,076			
事業費内訳 (千円) R 01 年度	大磯町社会福祉協議会補助金 15,000千円 地域福祉ボランティア活動育成事業交付金 486千円								
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値			
			ボランティア団体数			32団体			
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)	
	対象指標 (対象者数等)	助成交付ボランティア団体数	団体	—	28	25	30	32	
	活動指標 (活動量)	助成交付ボランティア団体数	団体	計画値	30	30	30	32	
				実績値	28	25	—	—	
	成果指標 (達成度等)	助成交付ボランティア団体数	団体	目標値	30	30	30	32	
実績値				28	25	—	—		
達成率				93.3%	83.3%	—	—		
定性的成果	—								

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
過去の外部評価における指摘事項		—		
主な改善経過 (過去4年間)		<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度から、神奈川県社会福祉協議会の委託事業である法人後見事業を受託し、地域福祉活動の推進を図る。 平成28年11月に地域の交流の場として「地域センターまんでん」を開所し、地域福祉活動の推進を図る。 平成29年6月に、社会福祉法改正に伴う役員の組織改編を行う。 		
課題		多様化・複雑化する地域福祉のニーズ・課題に対応するための連携・調整が必要。地域福祉の担い手として、地域のボランティア団体等の育成。		

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—
	理由	公共性の高い事業を実施しており、地域の特性を理解している法人に対して補助を行っているため、地域福祉の推進に成果を挙げていると判断できるため。						
課題解決への視点		町の福祉施策を明確化し、大磯町社会福祉協議会との連携を図る。						
着手する事項	R01年度	大磯町社会福祉協議会との連携を図りながら、町の福祉施策を検討する。						
	R02年度	大磯町社会福祉協議会との連携を図りながら、町の福祉施策を検討する。						
R01年度改善事項		大磯町社会福祉協議会との連携を図りながら、町の福祉施策について検討した。						
記入日		令和2年2月14日						

予算事業名	団体育成事業									事業番号	02 - 07 - 19		
細分事業名	戦没者遺族支援事業									シート作成日	令和1年8月14日		
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	06	事業開始年度	—	
												事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名			
町民福祉部					福祉課					地域福祉係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—										
			部 門	—										
			大施策	—										
			中施策	—										
			施策目標	—										
	事業の概要			根拠法令・条例等	大磯町遺族会補助金交付要綱									
				個別計画等	—									
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
				目的 (何のために)	英霊の顕彰、戦没者遺族の福祉増進、平和日本の建設への貢献									
				対 象 (誰を・何を)	大磯町遺族会 (会員181名)									
			内 容	大磯町遺族会員が参加する次の事業に対して補助金を交付し、活動を支援する。 ・大磯町遺族会靖国神社参拝 ・全国戦没者追悼式及び神奈川県戦没者追悼式への参加 ・南方諸地域戦没者追悼式への参加										

事業実施 (Do)	執行体制		その他					
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	302	303	317	346	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
		一般財源		302	303	317	346	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.12	0.17	0.19	0.12	
	人件費計 (b)		千円	693	959	1,033	707	
総事業費 (a) + (b)		千円	995	1,262	1,350	1,053		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		慰霊事業補助金 : 346千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			—			—		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	大磯町遺族会会員数	人	—	207	199	181	181
	活動指標 (活動量)	町遺族会行事及び会議	回	計画値	8	8	8	8
				実績値	8	8	—	—
	成果指標 (達成度等)	町遺族会行事及び会議	回	目標値	8	8	8	8
実績値				8	8	—	—	
達成率				100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過 (過去4年間)	各種行事の実施及び事務手続きに対する負担軽減の改善を図った。		
	課題	高齢化により、会員数が年々減少していく中、引き続き会の存続について支援を継続していく必要がある。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—
		理由	会員の高齢化により、会の存続について、各種行事の実施及び事務手続き等の支援を行う必要があるため。						
		課題解決への視点	会の存続と活動に対する後方支援。						
	着手する事項	R01年度	<ul style="list-style-type: none"> ・会員が各種行事に参加しやすいよう会と調整して配慮を行う。 ・県遺族会が結成を検討している青年部の会員を含む新規会員の募集や会の存続について支援を行う。 						
		R02年度	引き続き会と調整して後方的支援を行う。						
		R01年度改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・遺族会会員の各種行事への参加者増に向け、遺族会と調整を行った。 ・県遺族会が結成を検討している青年部の会員を含む新規会員の募集や会の存続について支援を行った。 						
		記入日							
		令和2年2月14日							

予算事業名	団体育成事業								事業番号	02 - 07 - 20	
細分事業名	身体障害者福祉協会活動支援事業								シート作成日	令和1年8月20日	
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	06	
	事業開始年度										平成24年度
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				福祉課				障がい福祉係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 53	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部 門	9 障がい者福祉							
			大施策	A 障がい者の自立支援							
			中施策	(2) 社会参加の推進							
			施策目標	いきいきと社会参加できるまちづくりに取り組みます。							
	事業の概要	根拠法令・条例等		大磯町障がい者団体歩行訓練事業補助金交付要綱							
	個別計画等		大磯町障がい者福祉計画								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		大磯町身体障害者福祉協会が実施する歩行訓練事業を支援することにより、身体障がい者の福祉増進を図る。								
	対 象 (誰を・何を)		大磯町身体障害者福祉協会								
内 容		大磯町身体障害者福祉協会が福祉増進のために行う歩行訓練事業に対し補助を行う。									

事業実施 (Do)	執行体制		その他					
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	100	100	100	100	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金						
		起債						
		その他						
	一般財源			100	100	100	100	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.06	0.16	0.21	0.21	
	人件費計 (b)		千円	231	169	882	988	
総事業費 (a) + (b)		千円	331	269	982	1,088		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		障害者団体事業費補助金 : 100千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			障がい者雇用率 (平塚職業安定所管内)			2.0%以上		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	団体数	団体	—	1	1	1	1
	活動指標 (活動量)	歩行訓練実施回数	回	計画値	2	2	2	2
				実績値	2	2	—	—
	成果指標 (達成度等)	参加人数	人	目標値	55	30	30	50
実績値				50	27	—	—	
達成率				90.9%	90.0%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	① 減少している		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	23年度の大磯町補助金等評価委員会において一般補助金として検討すべきとの指摘があった。			
	主な改善経過(過去4年間)	当補助金は「補助金等に関する指針」により18年度から公募型補助金に移行し、公募型補助金交付要綱により補助を行ってきたが、23年度の大磯町補助金等評価委員会において一般補助金として検討する等の意見があったことから24年度より一般補助金として取扱っている。また、参加される方の高齢化が進んでいることから、新たな会員の増に努めている。			
課題	障がい者の高齢化により団体の会員数及び参加人数が減ってきていること、また、事業費の一部負担として交通費(バス借上げ料)を助成しているが、道路運送法他の法改正等によりバスの借上げ料が上昇傾向にある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	当補助事業は、障がい者の社会参加の促進のために大きな役割を担っており、そのため障がい者の地域福祉を支えている団体活動への支援は重要である。							
	課題解決への視点	新たな参加者を募り事業を継続していくよう、団体の育成及び支援を行っていく。								
	着手する事項	R01年度	町の広報等で周知を行うとともに、団体に対し、新規会員増の工夫に努めるよう指導等を行っていく。							
		R02年度	町の広報等で周知を行うとともに、団体に対し、新規会員増の工夫に努めるよう指導等を行っていく。							
	R01年度改善事項	身体障害者福祉協会の会員の高齢化による協会事業への参加者減等の問題について、協会役員と話し合いを行った。								
	記入日									
	令和2年2月12日									

予算事業名	人権啓発事業									事業番号	02 - 07 - 25		
細分事業名	—									シート作成日	令和1年8月20日		
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	01	事業	11	事業開始年度	—	
												事業終了予定年度	—
部 等 名						課 等 名					係 名		
町民福祉部						福祉課					地域福祉係		

事業計画 (Plan)	総合計画	P 85	柱	IV 心豊かな人を育てるまつづくり									
			部 門	5 人権・男女共同参画									
			大施策	A 人権の尊重									
			中施策	(1) 人権教育の推進と擁護体制の充実									
			施策目標	人権に対する意識を高める人権教育を推進するとともに、人権擁護体制の充実を図ります。									
	根拠法令・条例等			人権教育及び人権啓発の推進に関する法律									
	個別計画等			—									
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—				
	目的 (何のために)			すべての人々の人権が尊重される、自由で平等な社会の実現と人と人とのつながりを重視した共に支えあう社会づくり。									
	対 象 (誰を・何を)			全住民 (在学、在勤を含む)									
内 容			人権啓発標語を記した物品を庁舎、街頭及び講演会等で配付する他、人権教育に関連する図書等を購入することとあわせ、人権研修会への参加勧奨するなど、人権意識の向上に対する取り組みを行う。										

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
			単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
	直接事業費 (a)		千円	947	812	892	861	
	財源内訳	国庫支出金	千円					
		県支出金		172	164	168	168	
		起債						
		その他						
	一般財源			829	648	724	693	
	職員人数 (概算職員数)		人	0.42	0.46	0.15	0.13	
	人件費計 (b)		千円	2,424	2,596	815	766	
総事業費 (a) + (b)		千円	3,371	3,408	1,707	1,627		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		講師等謝金 25千円、旅費 38千円、消耗品費 603千円、自動車通行料 2千円、人権推進事業負担金 183千円、会議費負担金 10千円						
本事業が属する総合計画の中施策の成果指標			指標名			目標値		
			人権に関する講演会・研修の参加者数			100人		
指標値	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	街頭啓発活動・講演会実施回数	回	—	2	2	2	2
	活動指標 (活動量)	人権教育講演会参加者数	人	計画値	100	100	100	100
				実績値	62	74	—	—
	成果指標 (達成度等)	啓発物品数	個	目標値	4,100	4,100	2,300	2,300
実績値				4,100	4,100	—	—	
達成率				100.0%	100.0%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	④ ニーズに応じて実施する事業ではない		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
	主な改善経過 (過去4年間)	より多くの方へ人権について考える機会を与え、意識の向上を図るために、平成28年度～平成30年度において、人権啓発標語を記した物品の作成数を増やした。			
	課題	人権問題の多様化、複雑化により、効果的な啓発活動が必要。			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	今後も行政主導による継続的な啓発活動が必要なため。							
	課題解決への視点	国、県、他自治体や民間人権団体との連携。								
	着手する事項	R01年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県、他自治体や民間人権団体の啓発活動等の把握に努める。 ・効果的な人権意識の向上につながる啓発活動を行う。 							
		R02年度	<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な人権意識の向上につながる啓発活動を行う。 							
	R01年度改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・各種研修や会議への出席や啓発冊子等の購読により、国、県、他自治体や民間人権団体の啓発活動等の把握に努めた。 ・人権意識の向上を図るために、町内在住・在勤者向けに、教育委員会と共催して人権教育講演会を開催した。 ・効果的な人権意識の向上につながる啓発活動について検討を行った。 								
	記入日	令和2年2月14日								

予算事業名	在宅介護支援事業								事業番号	02 - 07 - 28	
細分事業名	在宅高齢者福祉サービス事業								シート作成日	令和1年8月20日	
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業	01	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部等名				課等名				係名			
町民福祉部				福祉課				高齢福祉係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 55	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	10 高齢者福祉							
			大施策	B 介護予防と生活支援の推進							
			中施策	(1) 介護予防と生活支援の推進							
			施策目標	介護予防の推進により、要支援、要介護認定率の上昇を抑制します							
	根拠法令・条例等		大磯町在宅高齢者生活支援ショートステイ事業実施要綱、大磯町在宅高齢者等緊急通報システム事業運営要綱、大磯町在宅ひとり暮らし高齢者等軽度生活支援サービス事業実施要綱、大磯町在宅高齢者等訪問理美容サービス助成事業実施要綱、大磯町ふれあい収集事業実施要綱								
	個別計画等		第七期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画								
	行政経営プラン 実施計画事業		実施番号	—			実施項目名	—			
	目的 (何のために)		在宅で暮らす高齢者に対し各種福祉サービスを提供し、生活を支援する。								
	対象 (誰を・何を)		おおむね65歳以上の在宅高齢者								
内容		生活支援ショートステイ事業/自宅での生活が困難な要介護認定のない高齢者に対し介護老人福祉施設等に短期間宿泊させる。緊急通報システム/独居等の高齢者に対し緊急通報システムの設置、お元氣コール等により安否の確認を行う。軽度生活支援サービス/一時的な体調不良や退院直後等の短期間、日常生活援助を行う。訪問理美容サービス費助成/外出困難な高齢者等に対し、訪問理美容サービスに係る費用の一部を助成する。高齢者世帯等ゴミ出し支援/ゴミ集積場までゴミを出すことが困難な高齢者等を対象に見守りを兼ねたゴミ出し支援を行う。									

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	財源内訳	単位	H28年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	
			直接事業費 (a)	千円	1,577	1,537	2,422	4,157
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
	一般財源		1,577	1,537	2,422	4,157		
	職員人数 (概算職員数)	人	0.30	0.32	0.41	0.43		
	人件費計 (b)	千円	1,732	1,806	2,124	2,508		
総事業費 (a) + (b)	千円	3,309	3,343	4,546	6,665			
事業費内訳 (千円) R 01 年度		委託料 : 4,112千円 扶助費 : 45千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			65歳以上の要支援、要介護認定者の割合				19%以下	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	満65歳以上高齢者数	人	—	10,915	11,038	10,861	10,864
	活動指標 (活動量)	サービス利用者数 (実数)	人	計画値	88	139	132	150
				実績値	73	105	—	—
	成果指標 (達成度等)	利用者対前年比伸び率	%	目標値	110	190	126	114
				実績値	93	144	—	—
達成率				84.5%	75.8%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	必要とされる方に必要なサービスが行き届くよう、制度の周知を進めた。			
課題	必要に応じ、利用者に聞き取りを行う等の方法によって、サービス内容について見直しを図る必要がある。			

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—
	理由	在宅高齢者の安心・自立した生活を維持するために必要なサービスである。今後も継続して制度の周知を行い、必要な方が必要な時に利用できるよう支援していく必要がある。						
課題解決への視点		必要とされる方に必要なサービスが行き届くよう、制度の周知を進めていく。						
着手する事項	R01年度	制度の周知に向けて、関係機関等への情報提供、パンフレットの改訂等により制度の周知活動を継続していく。						
	R02年度	制度の周知に向けて、関係機関等への情報提供、パンフレットの改訂等により制度の周知活動を継続していく。						
R01年度改善事項		在宅高齢者に向けた制度の周知を行うとともに、在宅高齢者等緊急通報システム事業の利便性の向上のため契約内容の見直しを行った。						
記入日		令和2年2月14日						

予算事業名	高齢者支援事業								事業番号	02 - 07 - 30	
細分事業名	高齢者団体支援事業								シート作成日	令和1年8月20日	
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				福祉課				高齢福祉係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 45	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部門	5 生きがいくりと社会参加							
			大施策	B 社会参加の促進							
			中施策	(1) 就労機会の促進							
			施策目標	多様な就労機会を提供し、高齢者の社会参加の促進に取り組みます。							
	根拠法令・条例等			大磯町老人クラブ連合会事業費補助金交付要綱、大磯町シルバー人材センター運営費補助金交付要綱							
	個別計画等			第七期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			老人クラブの交流活動、奉仕活動、友愛活動に参加することで、高齢者の介護予防や生きがいくりを増進。高齢者の雇用を促進し福祉の増進を図る団体である大磯町シルバー人材センターに補助を行い、高齢者福祉の向上を図る。							
	対象 (誰を・何を)			大磯町老人クラブ連合会、大磯町シルバー人材センター							
内容			大磯町老人クラブ連合会／交流活動、奉仕活動、友愛活動等を通じた、高齢者の生きがいと健康づくりを行う活動に補助を実施する。 シルバー人材センター／運営費に対する補助として、人件費、事務費の一部に対して補助金を交付する。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施						
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	3,120	3,170	3,170	3,170	
			国庫支出金	千円	県支出金	440	466	466	459
					起債				
					その他				
					一般財源	2,680	2,704	2,704	2,711
		職員人数 (概算職員数)	人	0.26	0.32	0.15	0.09		
	人件費計 (b)	千円	1,501	1,806	815	530			
	総事業費 (a) + (b)	千円	4,621	4,976	3,985	3,700			
	事業費内訳 (千円) R 01 年度		負担金、補助金及び交付金 3,170千円						

指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			シルバー人材センター会員登録者数				160人	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	老人クラブ連合会会員数 シルバー人材センター会員数	人	—	1,025	892	149	160
					126	137		
	活動指標 (活動量)	シルバー人材センター受託件数	件	計画値	900	900	950	950
				実績値	918	945	—	—
	成果指標 (達成度等)	大磯町シルバー人材センター就業率	%	目標値	80.2	80.0	80.0	85.0
				実績値	78.2	78.6	—	—
				達成率	97.5%	98.3%	—	—
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
過去の外部評価における指摘事項	—		
主な改善経過 (過去4年間)	<p>老人クラブ連合会は、高齢化社会の中で、会員を増やすことで活動を活発にし、介護予防や高齢者の生きがいづくりに向けて取り組んだ。</p> <p>シルバー人材センターは、事業の拡大や会員増に向けて必要な助言や支援を行うとともに、財政運営に関して注視した。</p>		
課題	会員の増に向けて、支援を行っていくことが必要である。		

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—
	理由	老人クラブ連合会は、ボランティア活動や自主活動を通じて高齢者の生きがいづくりに貢献しており、活動の支援が引続き必要である。シルバー人材センターは、就労の機会の提供と就労による社会貢献の機会を支援する必要がある、引続き支援が必要である。						
課題解決への視点		引き続き、主体かつ活動の活発化、安定的な運営の維持を支援する。						
着手する事項	R01年度	会員の増加に向けて支援を行っていく。						
	R02年度	会員の増加に向けて支援を行っていく。						
R01年度改善事項		老人クラブ連合会との連絡を密に行った。シルバー人材センターの会員増につなげるため会員募集チラシの全戸回覧を行った。						
記入日		令和2年2月14日						

予算事業名	高齢者支援事業								事業番号	02 - 07 - 31	
細分事業名	敬老祝金支給事業								シート作成日	令和1年8月20日	
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	02	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				福祉課				高齢福祉係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P 45	柱	I 安心で安心なあたたかみのあるまちづくり							
			部 門	5 生きがいくりと社会参加							
			大施策	A 生きがいくりの推進							
			中施策	(1) 生きがいくり活動の推進							
			施策目標	高齢者本人のニーズにあった生きがい活動支援に取り組みます							
	根拠法令・条例等			大磯町敬老祝金品贈呈要綱							
	個別計画等			第七期大磯町高齢者福祉計画・介護保険事業計画							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			多年にわたり社会に尽くしてきた高齢者に対し、敬愛の意を表すとともに、その長寿を祝うため節目の年に敬老祝金を贈呈							
	対 象 (誰を・何を)			当該年度の9月1日現在において大磯町に1年以上在住する満88歳、満99歳、満100歳以上の方							
内 容			節目年齢(88、99、100歳以上)の高齢者を訪問し、敬老祝金として現金1万円と祝詞を贈呈する。								

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施					
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	1,954	1,803	2,115	2,290
			国庫支出金	千円				
			県支出金					
			起債					
			その他					
			一般財源		1,954	1,803	2,115	2,290
		職員人数 (概算職員数)	人	0.41	0.37	0.31	0.28	
	人件費計 (b)	千円	2,367	2,088	1,633	1,649		
	総事業費 (a) + (b)	千円	4,321	3,891	3,748	3,939		
事業費内訳 (千円) R 01 年度		敬老祝金 : 2,280千円、消耗品費 : 10千円						
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名			目標値		
			生きがいマップ登録団体数			120件		
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	満88歳、満99歳、満100歳以上の方	人	—	181	213	208	270
	活動指標 (活動量)	敬老祝受給対象者	人	計画値	216	245	208	270
				実績値	180	211	—	—
	成果指標 (達成度等)	祝金支給率	%	目標値	100	100	100	100
実績値				99.4	99.1	—	—	
達成率				99.4%	99.1%	—	—	
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	② 社会状況の変化や町民ニーズの減少により、町で実施する必要性は低い		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-③ 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	町職員と民生委員・児童委員の同行訪問による贈呈を行っているが、その他の実施方法について再検討を行った。			
課題	今後、節目年齢の人数の変化を踏まえて、検証を行う必要がある。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	敬老祝金を直接手渡しすることにより、敬老の意を表すとともに長寿を祝福し、高齢者の福祉について感心を高めることができる。また、高齢者も生活の向上に努めるようになることが期待される。節目年齢の人数の変化を踏まえて、検証を行う必要がある。							
	課題解決への視点	今後、節目年齢の人数の変化を踏まえて、検証を行う必要がある。								
	着手する事項	R01年度	節目年齢の人数の変化を踏まえて、検証を行う。							
		R02年度	節目年齢の人数の変化を踏まえて、検証を行う。							
	R01年度改善事項	節目年齢の人数の変化を踏まえて、検証を行った。								
	記入日									
	令和2年2月14日									

予算事業名	世代交流センター（さざんか荘）運営事業				事業番号	02 - 07 - 34					
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月20日					
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業	01	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				福祉課				高齢福祉係			

事業計画（Plan）	総合計画	P 45	柱	I 安全で安心なあたたかみのあるまちづくり						
			部 門	5 生きがいくりと社会参加						
			大施策	A 生きがいくりの推進						
			中施策	(3) 生涯学習活動の推進						
			施策目標	高齢者が生涯学習を行うことへの支援に取組みます。						
	根拠法令・条例等			老人福祉法、老人福祉センター設置運営要綱（国）、大磯町世代交流センターさざんか荘条例、大磯町老人福祉センター管理運営規則、岩田孝八記念室内競技場運営規則						
	個別計画等			—						
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—	
	目的 (何のために)			高齢者福祉の向上及び町民の健康増進を図り、かつ、世代間の交流を推進するため、世代交流センターさざんか荘（老人福祉センター及び岩田孝八記念室内競技場）を設置し、維持管理を行う。公共交通の利便性が悪い立地を考慮し、高齢者の安全な移動と老人福祉センターの利用者の利便性の向上を図るため、マイクロバスを運行する。						
	対 象 (誰を・何を)			老人福祉センター : 60歳以上の者及び町内の老人クラブ会員 岩田孝八記念室内競技場 : 町内に居住する者 マイクロバス : 老人福祉センター大会議室利用団体						
内 容			施設維持管理のための点検や修繕 マイクロバス運行委託							

事業実施（Do）	執行体制		一部委託あり								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	H28年度 (決算)	10,981	H29年度 (決算)	12,108	H30年度 (決算見込)	10,699	R01年度 (予算)	12,495
		財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金								
			起債								
			その他		434	418	114	212			
			一般財源		10,547	11,690	10,585	12,283			
	職員人数 (概算職員数)	人	1.42	1.31	1.22	1.34					
	人件費計 (b)	千円	7,396	6,955	6,340	7,551					
	総事業費 (a) + (b)	千円	18,377	19,063	17,039	20,046					
事業費内訳 (千円) R 01 年度		報酬95千円 報償費30千円 需用費1,843千円 役務費586千円 委託料9,857千円 (うちマイクロバス運行委託料 6,269千円) 使用料及び賃借料84千円									

指標値	本事業が属する総合計画 の中施策の成果指標		指標名				目標値	
			おいそシニア教室の参加者数				100人	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	対象指標 (対象者数等)	60歳以上の者	人	—	12,964	13,011	13,059	12,900
	活動指標 (活動量)	開館日数	日	計画値	358	358	358	358
				実績値	358	358	—	—
	成果指標 (達成度等)	施設利用者数	日	目標値	13,500	13,500	13,500	13,500
				実績値	13,495	11,874	—	—
				達成率	100.0%	88.0%	—	—
	定性的成果		—					

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過(過去4年間)	施設周知のため、多世代が集うイベントを年1回開催した。			
課題	世代間交流が図られ、高齢者のみならず、若い世代の利用者が増えるような工夫が必要である。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	老人福祉法による老人福祉センターの設置及び運営(昭和52年8月1日 社老第48号)により高齢者の施設利用は原則として無料で運営するとあるが、今後は施設利用について受益者負担を取り入れることも視野に入れる必要がある。							
	課題解決への視点	多世代に利用してもらえよう、施設の周知が必要である。								
	着手する事項	R01年度	施設周知のため、多世代が集うイベントを年1回開催する。							
		R02年度	施設周知のため、多世代が集うイベントを年1回開催する。							
	R01年度改善事項	消費税率の改正を受けて、施設の維持費用に掛かる消費税を使用料に適切に転嫁させるため使用料改正のための条例改正を行った。また、施設周知のため多世代が集うイベントを開催する。								
		記入日								
		令和2年2月14日								

予算事業名	ふれあい会館運営事業								事業番号	02 - 07 - 35	
細分事業名	—								シート作成日	令和1年8月14日	
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業	02	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				福祉課				地域福祉係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	—			
		部 門	—			
		大施策	—			
		中施策	—			
		施策目標	—			
	事業の概要	根拠法令・条例等	老人福祉法、ふれあい会館条例、ふれあい会館条例施行規則			
		個別計画等	—			
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
		目的 (何のために)	老人福祉の増進と地域の各団体の育成、助長を図る。			
		対象 (誰を・何を)	大磯町内に居住する者、大磯町内の団体及び町外の登録団体			
内容	施設維持管理のための保守点検及び修繕を実施する。					

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	H28年度 (決算)	8,944	H29年度 (決算)	8,929	H30年度 (決算見込)	8,777	R01年度 (予算)	8,401
		財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金								
			起債								
			その他		397	799	849	834			
			一般財源		8,547	8,130	7,928	7,567			
		職員人数 (概算職員数)	人	0.25	0.19	0.23	0.18				
	人件費計 (b)	千円	1,443	1,072	1,250	1,060					
	総事業費 (a) + (b)	千円	10,387	10,001	10,027	9,461					
事業費内訳 (千円) R 01 年度	需用費 : 1,308千円 役務費 : 144千円 委託料 : 6,889千円 使用料及び賃借料 : 60千円										
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値				
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)			
	対象指標 (対象者数等)	登録団体	団体	—	120	123	130	130			
	活動指標 (活動量)	開館日数	日	計画値	347	347	348	347			
				実績値	347	347	—	—			
	成果指標 (達成度等)	利用者数	人	目標値	30,000	30,000	28,500	30,000			
実績値				28,536	28,389	—	—				
達成率				95.1%	94.6%	—	—				
定性的成果	—										

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある	
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある	
効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある	
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能	
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある	
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
過去の外部評価における指摘事項	【H27年度 大磯町行政評価（外部評価）評価結果】 老人福祉センターとしての位置付けについて検証するとともに、現在の利用状況よりも積極的な利用の拡大に向け、抜本的な見直しが必要である。見直しにあたっては、今後のニーズ等を考え、町全体で、施設活用について検討すべきである。		
主な改善経過（過去4年間）	【H28年度】2階集会室の椅子の更新、利用者用傘立ての購入により、利用環境の改善を図る。 【H29年度】2階集会室のLED照明器具への交換、2階集会室の机の交換により、利用環境の改善を図る。 【H30年度】3階女子トイレの一部洋式化に改修、3階大集会室のピアノ調律を行い、利用環境の改善を図る。		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・町の公共施設全体で、施設使用料の検討。 ・施設の用途を整理し、今後の施設のあり方の検討。 		

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—
	理由	老人福祉センターとしての位置付けについて見直しを行うとともに、大磯町公共施設等第1期個別施設計画に基づき、施設の貸出しを行う同様な施設との集約化について検討・協議が必要なため。						
課題解決への視点		施設の積極的な利用拡大に向けて、利用方法等についての周知や利用環境の改善を行う。						
着手する事項	R01年度	<ul style="list-style-type: none"> ・受変電設備の部品交換を行い、適切な施設の維持管理に努める。 ・3階大集会室の照明器具の不点箇所について、利用者に快適な利用環境の提供ができるよう調整を図る。 ・計画的な維持管理を行うとともに、施設の活用について検討する。 						
	R02年度	<ul style="list-style-type: none"> ・計画的な維持管理を行い、利用環境の改善を図る。 ・施設の活用について検討する。 						
R01年度改善事項		<ul style="list-style-type: none"> ・3階大集会室内の照明器具のLED及び音響機器の更新を行い、利用者の利便性の向上を図った。 ・計画的な維持管理を行うため、施設を目視により点検を行った。 ・施設の活用については、検討を行うことができなかった。 						
記入日								
令和2年2月14日								

予算事業名	福祉センター運営事業				事業番号	02 - 07 - 36					
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月20日					
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業	03	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				福祉課				地域福祉係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	—		
		部門	—		
		大施策	—		
		中施策	—		
		施策目標	—		
	事業の概要	根拠法令・条例等	大磯町立福祉センターの設置及び管理等に関する条例 大磯町立福祉センターの設置及び管理等に関する条例施行規則		
	個別計画等	—			
	行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
	目的 (何のために)	高齢者及び障がい者の在宅介護支援を通じ、福祉の増進と福祉活動の育成発展を図る。			
	対象 (誰を・何を)	高齢者、障がい者、大磯町内の団体及び町外の登録団体			
内容	施設の維持管理に対し、指定管理制度を導入し経費等を節減すると共に建物の延命化のための修繕を実施				

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	H28年度 (決算)	7,961	H29年度 (決算)	7,112	H30年度 (決算見込)	6,580	R01年度 (予算)	6,395
		財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金								
			起債								
			その他		201			117		201	
			一般財源		7,760	7,112	6,463	6,194			
		職員人数 (概算職員数)	人	0.09	0.12	0.13	0.12				
	人件費計 (b)	千円	519	677	707	707					
	総事業費 (a) + (b)	千円	8,480	7,789	7,287	7,102					
事業費内訳 (千円) R 01 年度	需用費 : 250千円 委託料 : 6,100千円 使用料及び賃借料 : 45千円										
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値				
			—				—				
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)			
	対象指標 (対象者数等)	登録団体	団体	—	15	16	20	20			
				活動指標 (活動量)	利用件数	件	計画値	400	350	350	350
	成果指標 (達成度等)	利用人数	人	目標値	6,500	6,500	6,500	6,500			
実績値				3,855	5,315	—	—				
達成率				59.3%	81.8%	—	—				
定性的成果	—										

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	① ある		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
		過去の外部評価における指摘事項	—		
		主な改善経過 (過去4年間)	指定管理者との調整により、施設の維持管理等の協議方法の改善を図った。		
	課題	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理者との調整・連携。 施設の今後の方向性に向けた管理・運営方法の検討。 			

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	改善	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—
		理由	大磯町公共施設等第1期個別施設計画に基づき、現在の指定管理契約期間内に民間移管について検討・協議が必要なため。						
		課題解決への視点	公共施設の総合的かつ計画的な管理を推進する。						
	着手する事項	R01年度	施設の民間移管について、調整・協議を行う。						
		R02年度	施設の民間移管について、調整・協議を行う。						
		R01年度改善事項	<ul style="list-style-type: none"> 施設の運営について、指定管理者と調整・連携を行うことができたが、施設の民間移管については、調整を行うことができなかった。 計画どおりに施設の民間移管を進めることが難しいため、次期指定管理について準備を行った。 						
		記入日							
		令和2年2月14日							

予算事業名	横溝千鶴子記念障害福祉センター運営事業								事業番号	02 - 07 - 38	
細分事業名	施設維持管理事業								シート作成日	令和1年8月20日	
予算科目	会計	01	款	03	項	01	目	04	事業	04	
	事業開始年度										平成15年度
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				福祉課				障がい福祉係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—							
			部 門	—							
			大施策	—							
			中施策	—							
			施策目標	—							
	根拠法令・条例等			大磯町横溝千鶴子記念障害福祉センター条例、大磯町横溝千鶴子記念障害福祉センター施行規則							
	個別計画等			大磯町障がい者福祉計画（第2次障がい者計画・第5期障がい福祉計画・第1期障がい児福祉計画）							
	行政経営プラン 実施計画事業			実施番号	—			実施項目名	—		
	目的 (何のために)			施設維持管理事業							
	対 象 (誰を・何を)			町内に居住する障害者等及びその家族、町内の障害福祉団体及び障害福関係者、その他町長が適当と認める者							
内 容			施設の清掃、保守委託や修繕などの維持管理								

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり					
	事業費	直接事業費 (a)		単位	H29年度 (決算)	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)
		財源内訳	千円	国庫支出金				
				県支出金				
				起債				
				その他	1,125			
				一般財源	3,896	6,178	6,273	7,698
		職員人数 (概算職員数)		人	0.40	0.87	0.60	0.60
		人件費計 (b)		千円	4,716	4,909	2,352	2,663
	総事業費 (a) + (b)		千円	9,728	11,087	8,625	10,361	
	事業費内訳 (千円) R 01 年度		消耗品費：133千円 燃料費：219千円 光熱水費：2,430千円 修繕料：2,187千円 通信運搬費：284千円 各種保守委託料：2,050千円 複写機借上料：195千円、放送受信料：61千円、物品借上料：139千円					
	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値	
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)
	指標値	対象指標 (対象者数等)	団体	—	31	31	31	31
		活動指標 (活動量)	件	計画値	309	350	300	300
実績値				309	299	—	—	
成果指標 (達成度等)		人	目標値	3,500	3,500	3,200	3,000	
	実績値		3,173	2,982	—	—		
	達成率		90.7%	85.2%	—	—		
定性的成果		—						

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	② 廃止・休止による影響は小さいがある		
	今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	② 統合に向けた検討は可能		
有効性	事業の成果は得られているか	④ 成果を計ることはなじまない		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	② 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す余地がある		
公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	A-① 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある	
過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	—			
課題	管理委託を継続する中で、業務内容の適正性、必要性について精査を行う。 センター2階を社会福祉法人おおいそ福祉会が占有している。平成15年4月開設当時と比べ町内の障害福祉事業所も増え、センターを取り巻く環境も変化しており、今後の施設利用については公平・平等に使用できるよう検討が必要。			

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	改善	平成30年度	改善	平成29年度	—	平成28年度	—
	理由	建物・設備に係る経年劣化の早期発見の必要性。 施設の使用等について、裁判所判決を機に、町内の障害事業所が公平・平等に使用できるように協議をする。						
課題解決への視点		定期的な目視等による早期発見の実施。業者点検報告等による修繕計画 (素案) の作成。 施設使用に係る代替案等の作成。など						
着手する事項	R01年度	引き続き、施設・設備が経年劣化していることから、定期的な保守点検を行い不具合の早期発見とその対応に努める必要がある。						
	R02年度	引き続き、施設・設備が経年劣化していることから、定期的な保守点検を行い不具合の早期発見とその対応に努める必要がある。						
R01年度改善事項		施設・設備が経年劣化していることから、定期的な保守点検を行い不具合箇所については早期修繕を行った。						
記入日		令和2年2月12日						

予算事業名	災害見舞等支給事業				事業番号	02 - 07 - 41					
細分事業名	—				シート作成日	令和1年8月20日					
予算科目	会計	01	款	03	項	03	目	01	事業	01	
	事業開始年度										—
事業終了予定年度										—	
部 等 名				課 等 名				係 名			
町民福祉部				福祉課				地域福祉係			

事業計画 (Plan)	総合計画	柱	—			
		部 門	—			
		大施策	—			
		中施策	—			
		施策目標	—			
	事業の概要	根拠法令・条例等	大磯町災害見舞金支給要綱			
		個別計画等	—			
		行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—	実施項目名	—
		目的 (何のために)	風水害、火災等により住家等に被害を受けた被災者を応急的に援護するため、災害見舞金を支給することによって町民生活の安定と福祉の増進を図る。			
		対 象 (誰を・何を)	風水害、火災等により住家等に被害を受けた被災者(災害救助法(昭和22年法律第118号)の適用を受けない者)			
内 容	風水害、火災等により住家等に被害を受けた被災者に対し災害見舞金を支給する。					

事業実施 (Do)	執行体制		職員実施								
	事業費	直接事業費 (a)	千円	H29年度 (決算)	100	H29年度 (決算)	450	H30年度 (決算見込)	0	R01年度 (予算)	100
		財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金								
			起債								
			その他								
			一般財源		100	450	100	100			
		職員人数 (概算職員数)	人	0.04	0.05	0.06	0.04				
		人件費計 (b)	千円	231	282	326	236				
	総事業費 (a) + (b)	千円	331	732	326	336					
	事業費内訳 (千円) R 01 年度	災害見舞金 100千円									
	指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値			
				—				—			
		指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)		
		対象指標 (対象者数等)	被災世帯数	件	—	5	0	1	1		
活動指標 (活動量)		町職員の出勤数	人	計画値	2	2	2	2			
				実績値	2	0	—	—			
成果指標 (達成度等)		見舞金支給件数	件	目標値	1	1	1	1			
	実績値			5	0	—	—				
	達成率			500.0%	0.0%	—	—				
定性的成果	—										

事務事業の評価 (Check)	妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
		事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
		今後も町が実施すべき事業か	⑤ 代替となる他機関でのサービスがないため、今後も町が実施する必要がある		
	効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
		関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
	有効性	事業の成果は得られているか	③ 十分な成果が出ている		
		事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	④ 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
	公平性	受益者負担は公平・公正か	B. 負担未導入	B-② 受益者はいるが、今後も公費により全額町が負担すべきものである	
	過去の外部評価における指摘事項	—			
	主な改善経過 (過去4年間)	被災状況を早く確認・把握することに努められるよう、災害の都度、見直し・改善を図った。			
課題	災害はいつどんなときも起きるため、災害が発生した際の被災者の状況確認の対応及び被災後の被災状況の判断。				

取組内容の改善 (Action)	今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—	
		理由	町民生活の安定と福祉の増進を図るために、緊急的な措置として、町が被災者の生活を応急的に援護する必要があるため。							
	課題解決への視点	消防等関係機関との連携								
	着手する事項	R01年度	消防等関係機関との連携							
		R02年度	消防等関係機関との連携							
	R01年度改善事項	<ul style="list-style-type: none"> ・り災証明書を発行する関係部署と連携して、見舞金の支給について円滑な対応を行った。 ・自然災害が多発する中、災害時の援護に関係する周知不足を認識した。 								
	記入日									
	令和2年2月14日									

予算事業名	町営住宅維持管理事業										事業番号	02 - 07 - 42	
細分事業名	住宅管理運営事業										シート作成日	令和1年8月20日	
予算科目	会計	01	款	08	項	05	目	01	事業	01	事業開始年度	—	
												事業終了予定年度	—
部 等 名					課 等 名					係 名			
町民福祉部					福祉課					地域福祉係			

事業計画 (Plan)	総合計画	P	柱	—										
			部門	—										
			大施策	—										
			中施策	—										
			施策目標	—										
	事業の概要			根拠法令・条例等	大磯町営住宅管理条例、大磯町営住宅管理条例施行規則									
				個別計画等	大磯町営住宅長寿命化計画									
				行政経営プラン 実施計画事業	実施番号	—			実施項目名	—				
				目的 (何のために)	公営住宅法に基づく、町営住宅維持管理のため、住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で住宅を供給する。									
				対象 (誰を・何を)	町営住宅 (東町住宅、月京住宅)、町営住宅跡地 (東町住宅)									
			内容	町営住宅、町営住宅跡地に関する維持管理及び県内自治体等との連絡会議への参加										

事業実施 (Do)	執行体制		一部委託あり									
	事業費	財源内訳	直接事業費 (a)	千円	H28年度 (決算)	165	H29年度 (決算)	607	H30年度 (決算見込)	1,157	R01年度 (予算)	883
			国庫支出金	千円	県支出金							
					起債							
					その他	165	607	1,157	883			
					一般財源							
					職員人数 (概算職員数)	人	0.25	0.24	0.30	0.27		
		人件費計 (b)	千円	1,443	1,354	1,631	1,590					
	総事業費 (a) + (b)		千円	1,608	1,961	2,788	2,473					
	事業費内訳 (千円) R 01 年度		報酬 : 39千円 旅費 : 8千円 需用費 : 753千円 役務費 : 83千円									
指標値	本事業が属する総合計画の中施策の成果指標		指標名				目標値					
			—				—					
	指標名		単位	項目	H29年度 (決算)	H30年度 (決算見込)	R01年度 (予算)	R02年度 (目標)				
	対象指標 (対象者数等)	供給戸数	戸	—	25	25	25	25				
				計画値	25	25	25	25				
	活動指標 (活動量)	管理戸数	戸	実績値	25	25	—	—				
目標値				100	100	25	100					
成果指標 (達成度等)	入居率	%	実績値	99	97	—	—					
			達成率	99.0%	97.0%	—	—					
定性的成果		—										

事務事業の評価 (Check)

妥当性	事業の実施に対する町民ニーズはあるか	② 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	③ 廃止・休止による影響は大きくある		
	今後も町が実施すべき事業か	④ 町民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能		
効率性	事業費に削減の余地はないか	② ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	③ 統合できない		
有効性	事業の成果は得られているか	② 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	③ 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している		
公平性	受益者負担は公平・公正か	A. 負担導入済	A-② 適正な受益者負担を導入している	
過去の外部評価における指摘事項	—			
主な改善経過 (過去4年間)	平成28年1月に大磯町町営住宅長寿命化計画を変更し、予防保全の観点から中長期的な維持管理計画の策定を行う。			
課題	<ul style="list-style-type: none"> 公営住宅等長寿命化計画策定指針 (平成28年8月) に基づいた、令和2年度以降の町営住宅長寿命化計画の改定の検討。 町営月京住宅において、予防保全に努めた修繕対策とともに、施設の管理・運営形態の検討。 			

取組内容の改善 (Action)

今後の方向性の判断	区分	維持	平成30年度	維持	平成29年度	—	平成28年度	—
	理由	公営住宅法に基づく、町営住宅維持管理のため、住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で住宅を供給しているため。						
課題解決への視点		施設の長寿命化を図るために、効率的な維持管理を行う。						
着手する事項	R01年度	<ul style="list-style-type: none"> ガス警報器の交換を行い、適切な施設の維持管理に努める。 住宅跡地の普通財産への移管事務を引き続き計画的に進める。 町営住宅長寿命化計画の改定作業を行う。 						
	R02年度	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な点検を行うとともに、適切な施設の維持管理に努める。 施設の維持管理を計画的に行う。 						
R01年度改善事項		<ul style="list-style-type: none"> 施設の定期的な点検を行うとともに、ガス警報器の交換を行い、適切な施設の維持管理に努めた。 住宅跡地の普通財産への移管を行った。 計画的な維持管理を行うため、令和2年3月に町営住宅長寿命化計画の改定を行う。 						
記入日		令和2年2月14日						